

環境農林水産常任委員会資料

令和8年9月16日

環境森林部

	ページ
I 予算議案	3 - 1 1
○ 第1号議案 令和8年度宮崎県一般会計補正予算（第3号） ・ 令和8年度環境森林部歳出予算（課別） ・ 令和8年度9月補正歳出予算説明資料 （目別総括表、事項別、9月補正予算案における主な事業）	
II 報告事項	
○ 県が出資している法人等の経営状況について ・ 一般社団法人宮崎県林業公社 ・ 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター	1 2 - 1 4
III その他報告事項	
○ 第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の実施について	1 5 - 2 1
○ 第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和7年度の実施について	2 2 - 2 5
○ 令和7年度大気、水質等の測定結果について	2 6 - 3 0
○ 令和8年熊本地震で発生した災害廃棄物にかかる本県の対応状況等について	3 1
○ 野生鳥獣による農林作物等の令和7年度被害額について	3 2 - 3 5

【議案第 1 号】 令和 8 年度宮崎県一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林部	22,580,678	240,768	126,984	65,500	48,284	22,821,446	22,497,222	25,742,766
一般会計	21,343,327	240,768	126,984	65,500	48,284	21,584,095	21,256,733	24,501,533
環境森林課	3,225,582	0	0	0	0	3,225,582	3,029,897	3,550,424
環境管理課	376,311	0	0	0	0	376,311	407,125	407,716
循環社会推進課	579,404	0	0	0	0	579,404	645,947	602,505
自然環境課	4,031,076	200,000	126,984	65,500	7,516	4,231,076	3,767,781	4,589,389
森林経営課	9,898,811	0	0	0	0	9,898,811	10,158,202	11,890,507
山村・木材振興課	3,232,143	40,768	0	0	40,768	3,272,911	3,247,781	3,460,992
特別会計	1,237,351	0	0	0	0	1,237,351	1,240,489	1,241,233
森林経営課	319,277	0	0	0	0	319,277	318,940	315,293
山村・木材振興課	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
自然環境課 計	4,031,076	200,000	126,984	65,500	7,516	4,231,076	3,767,781	4,589,389
一般会計	4,031,076	200,000	126,984	65,500	7,516	4,231,076	3,767,781	4,589,389
（款）衛生費	14,567	0	0	0	0	14,567	13,096	11,255
（項）環境衛生費	14,567	0	0	0	0	14,567	13,096	11,255
（目）環境保全費	14,567	0	0	0	0	14,567	13,096	11,255
（款）農林水産業費	3,343,627	200,000	126,984	65,500	7,516	3,543,627	3,234,828	4,426,972
（項）林業費	3,343,627	200,000	126,984	65,500	7,516	3,543,627	3,234,828	4,426,972
（目）林業総務費	14,948	0	0	0	0	14,948	15,778	9,398
（目）林業振興指導費	32,539	0	0	0	0	32,539	32,539	32,506
（目）森林病虫害防除費	109,873	0	0	0	0	109,873	106,607	106,534
（目）治山費	3,046,039	200,000	126,984	65,500	7,516	3,246,039	2,943,947	4,153,191
（目）狩猟費	140,228	0	0	0	0	140,228	135,957	125,343
（款）土木費	222,882	0	0	0	0	222,882	219,857	139,362
（項）都市計画費	222,882	0	0	0	0	222,882	219,857	139,362
（目）公園費	222,882	0	0	0	0	222,882	219,857	139,362
（款）災害復旧費	450,000	0	0	0	0	450,000	300,000	11,800
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	11,800
（目）林業災害復旧費	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	11,800
（項）土木施設災害復旧費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0
（目）土木災害復旧費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
治山費	200,000	緊急治山事業費	147,946	200,000	公共災害関連緊急治山事業に要する経費【台風第 6 号における災害復旧に伴う補正】 1 災害関連緊急治山事業 (国 2 / 3 県 1 / 3) 190,476 下福良地区 (椎葉村) 2 事務費 9,524	347,946

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和 8 年度						令和 7 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
山村・木材振興課 計	4,150,217	40,768	0	0	40,768	4,190,985	4,169,330	4,386,932
一般会計	3,232,143	40,768	0	0	40,768	3,272,911	3,247,781	3,460,992
（款）農林水産業費	3,232,143	40,768	0	0	40,768	3,272,911	3,247,781	3,460,992
（項）林業費	3,232,143	40,768	0	0	40,768	3,272,911	3,247,781	3,460,992
（目）林業振興指導費	3,120,120	40,768	0	0	40,768	3,160,888	3,121,285	3,343,932
（目）林業試験場費	112,023	0	0	0	0	112,023	126,496	117,060
特別会計	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940
林業改善資金特別会計	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940
（款）農林水産業費	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940
（項）林業費	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940
（目）林業振興指導費	918,074	0	0	0	0	918,074	921,549	925,940

令和 8 年度 9 月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	40,768	木材需要拡大推進対策費	172,350	14,000	県産材の需要を促進するために要する経費【中東情勢対策に伴う補正】 [新] 1 製材品梱包資材高騰対策緊急支援事業 14,000	186,350
		林業担い手総合対策基金事業費	108,539	26,768	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【中東情勢対策に伴う補正】 [新] 1 林業機械用資材高騰対策緊急支援事業 26,768	135,307

① 新 製材品梱包資材高騰対策緊急支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 14,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

中東情勢の悪化により、県内外に出荷される県産材製材品に関して、原油由来である結束バンドや防水フィルムなどの梱包資材等の高騰が製材工場等の経営を圧迫していることから、価格高騰分を緊急的に支援することにより、サプライチェーンの維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 製材品梱包資材高騰対策支援事業 14,000千円（補助率 定額）
県内の製材工場、集成材工場、プレカット工場が県内外に製材品を出荷する際の梱包経費高騰分に係る経費の1/2相当額を、出荷量に応じて支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業、協同組合等

(3) 成果指標

製材品出荷量（千 m^3 ）

現状（令和6年）882千 m^3 → 令和12年 920千 m^3



【出荷前の製材品】

事業の期間

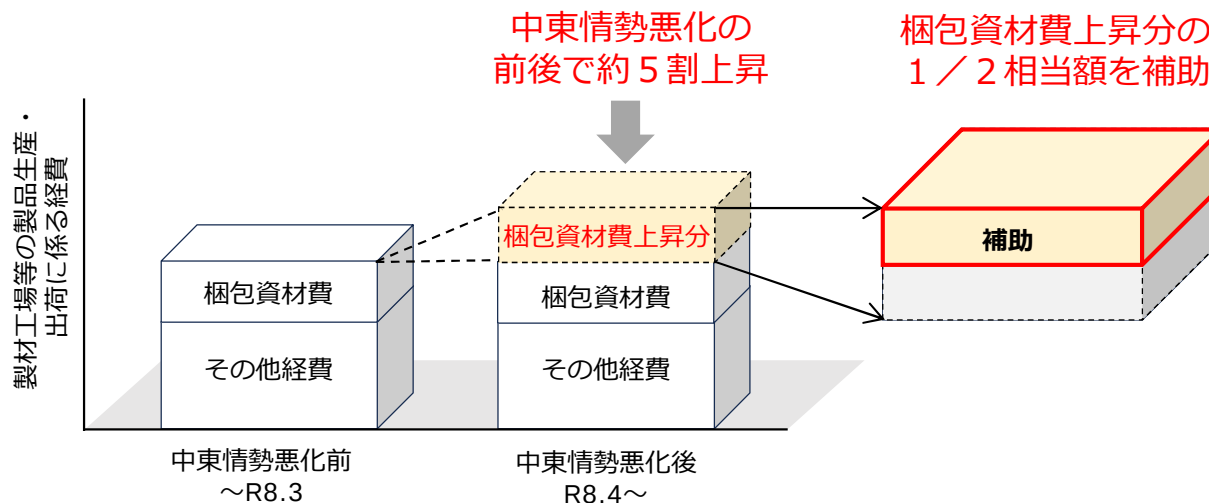
令和8年度

【別紙】 ① 製材品梱包資材高騰対策緊急支援事業**現状**

- ・ 中東情勢悪化の前後で、梱包資材の価格が約 5 割上昇し、製材品を県内外に出荷している製材工場、集成材工場、プレカット工場等において、出荷コストが上昇し経営を圧迫
- ・ 特に梱包資材に係る経費は、商習慣上、サービスとして製材工場側が負担しているケースが多く、価格転嫁への理解が得られにくい背景

事業内容

梱包資材費高騰への緊急支援：製材品の出荷量あたりにかかる梱包資材費の上昇分の 1 / 2 相当額を定額補助



製材品のサプライチェーンの維持

新 林業機械用資材高騰対策緊急支援事業

山村・木材振興課 26,768千円
【財源：一般財源】

事業の目的

燃油・石油由来製品の価格高騰により影響を受ける林業経営体に対し、チェーンソーオイルや重機の作動油等の価格高騰分を緊急的に支援し、原木の安定的な生産体制の継続を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

石油由来の資材（潤滑油等）の価格上昇分に対する支援
26,768千円（補助率 定額）

【補助対象者】

- ・ ひなたのチカラ林業経営者
※「森林経営管理法」に基づき登録された意欲と能力のある林業経営者
- ・ 再造林推進ネットワーク会員（伐採事業登録者）
※伐採後の再造林を適正に推進するため、「地域再造林推進ネットワーク 会員登録要領」に基づき登録された伐採事業者



【高性能林業機械(重機)による素材生産】

(2) 事業の仕組み

① 県 民間団体（宮崎県造林素材生産事業協同組合） ひなたのチカラ林業経営者等

(3) 成果指標

素材生産量 現状（令和7年次）1,829千m³ → 令和8年次 1,829千m³

事業の期間

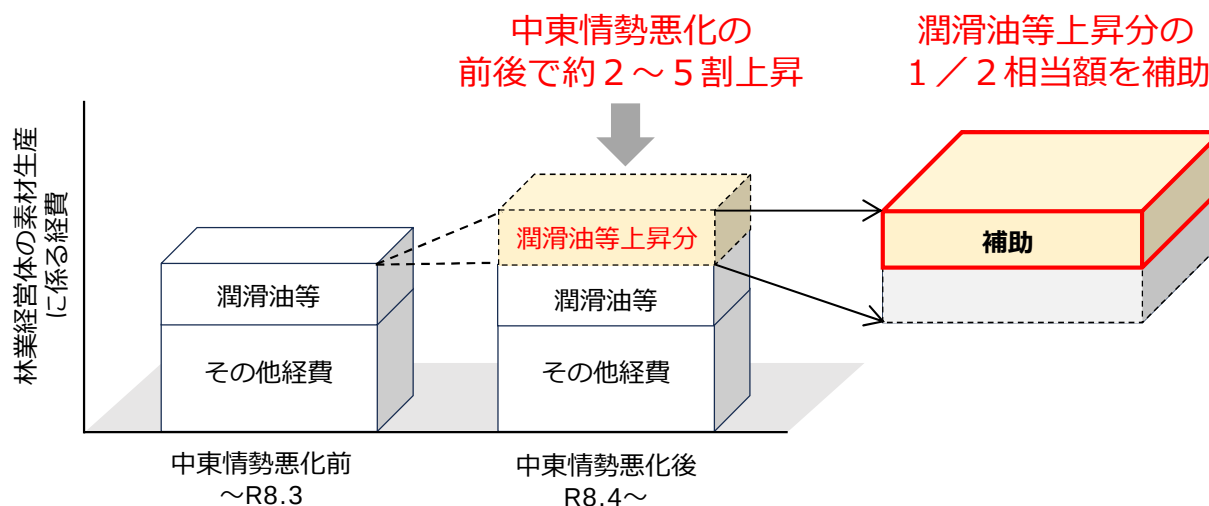
令和8年度

【別紙】 ① 林業機械用資材高騰対策緊急支援事業**現状**

- ・ 燃油・石油由来製品の価格高騰が素材生産を行う林業経営体の経営を圧迫
- ・ 特に、チェーンソー等の駆動に必要なエンジンオイルやチェーンソーオイル、高性能林業機械等の重機に用いる作動油等の価格が高騰

事業内容

潤滑油等の価格高騰への緊急支援：潤滑油等の価格上昇分の1/2相当額を定額補助



原木の安定的な生産体制の継続

一般社団法人宮崎県林業公社

森林経営課

(1) 設立の目的

造林、育林等の森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、緑資源のもつ多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和42年に設立。

(2) 社員 19団体

宮崎県

12市町村（延岡市、日向市、西都市、西米良村、木城町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

4森林組合（児湯広域森林組合、延岡地区森林組合、耳川広域森林組合、西臼杵森林組合）

宮崎県森林組合連合会、宮崎県緑化樹苗農業協同組合

(3) 組織（令和8年7月1日現在）

①役員 16名（理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事10名、監事3名）

②職員 7名（事務局長1名、総務企画課1名、業務課5名）

(4) 出資の状況

13,500千円

（うち県出資金：5,000千円 出資比率：37.0%）

(5) 特記事項

分収林特別措置法に基づく森林整備法人として、昭和60年1月に知事の認定を受けている。

一般社団法人宮崎県林業公社

森林経営課

(6) 収支実績

① 第4期経営計画（改訂計画）の実行

林業公社は、令和5年度を始期とする第4期経営計画（改訂計画）（計画期間：令和5年度から令和9年度）に基づき、経営改善に取り組んでいる。

② 令和7年度の収支計画及び実績

森林所有者の主伐意向の高まりや過去の台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金等収入などは計画を下回ったものの、追加の主伐公売を実施するなど、計画以上の主伐を行うことにより、収益を確保した。

また、得られた伐採収入の一部を償還金の原資に充てることで累積債務の削減を図るとともに、年度末資金残高は計画の3億3,500万円を上回る額を確保した。

表1 収支計画及び実績（令和5～9年度）

（単位：百万円）

年度 区分			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	伐採収入	主伐	374	541	374	591	374	532	374		374	
		間伐	128	21	128	42	128	45	128		128	
		計	502	562	502	633	502	577	502		502	
	補助金等		345	84	366	44	387	56	407		428	
	負担金収入		59	4	64	0	70	0	75		81	
	借入金	県	688	688	728	728	768	768	865		980	
		政策金融公庫	182	182	111	111	105	105	94		71	
		計	870	870	839	839	873	873	959		1,051	
	収入合計		1,776	1,520	1,771	1,516	1,831	1,506	1,944		2,062	
支出	直接事業費		414	88	438	94	463	76	487		511	
	分収交付金		129	192	129	224	129	194	129		129	
	一般管理費等		72	86	72	88	72	95	72		72	
	償還金	元金	1,130	1,115	1,105	1,080	1,146	1,115	1,238		1,335	
		利息	31	30	26	25	22	23	18		14	
		計	1,161	1,146	1,132	1,106	1,168	1,138	1,256		1,349	
	支出合計		1,776	1,512	1,771	1,513	1,831	1,504	1,944		2,062	
差引収支		0	8	0	3	0	2	0		0		
年度末資金残高		335	359	335	362	335	364	335		335		

※ 百万円未満の単位を四捨五入しているため、各項目と合計の欄は一致しないことがある。

公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて

山村・木材振興課

（１）設立の目的

高性能林業機械の共同利用や林業事業体の雇用管理等の改善、新たに林業に就業しようとする者への就業支援等を行い、低コスト林業の促進や林業労働力の確保を図ることを目的として、平成７年に設立。

（２）会 員

３団体（宮崎県、宮崎県森林組合連合会、宮崎県造林素材生産事業協同組合）

（３）組 織（令和８年７月１日現在）

① 役員 １０名
理事長１名、副理事長２名、専務理事１名、理事３名、監事３名

② 職員 ６名

（４）出資の状況

９,０００千円（うち県出捐金（出資金）：４,０００千円 出捐（出資）比率：４４.４％）

（５）特記事項

① 「林業労働力の確保の促進に関する法律（以下、「労確法」という。）」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として、平成８年１２月に知事の指定を受けている。

② 当法人が行っている実施事業（相談・指導業務、共同利用業務等）は、労確法第１２条に基づく業務である。

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

1 第四次宮崎県環境基本計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【長期的な目標】

ひと・自然・地域がともに輝く 持続可能なみやざき

【分野別の施策の展開】

1 脱炭素社会の構築

- 温室効果ガス排出削減
- 再生可能エネルギー等の導入促進
- 二酸化炭素吸収源対策
- 気候変動への適応

2 循環型社会の形成

- 4Rの推進
- 廃棄物の適正処理の推進
- 食品ロスの削減
- 環境にやさしい製品の利用促進

3 地球環境、大気・水環境等の保全

- 地球環境、大気環境の保全
- 水環境の保全
- 化学物質対策
- 環境負荷の低減等

4 生物多様性の保全

- 生物多様性の確保
- 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり
- 自然豊かな水辺の保全と創出
- 自然とのふれあいや配慮

5 環境保全のために行動する人づくり

- 環境教育の推進
- 環境保全活動の推進

6 環境と調和した地域・社会づくり

- 環境にやさしい地域・産業づくり
- 快適な生活空間の創出

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

2 令和7年度の主な取組状況

(1) 脱炭素社会の構築

① 温室効果ガス排出削減

- ◆地球温暖化防止活動推進員による地域での普及啓発活動（5回）
- ◆事業者向け「省エネセミナー」の開催（3回、合計99名参加） 等

② 再生可能エネルギー等の導入促進

- ◆個人・事業者に対する太陽光発電設備等の導入支援（718件）
- ◆県有施設における再エネ・省エネ設備の導入（太陽光発電設備：1施設、LED照明：8施設） 等

③ 二酸化炭素吸収源対策

- ◆森林整備に対する支援（造林：2,113ha、下刈り：9,337ha、除間伐：1,185ha）
- ◆企業の森づくり協定締結（5企業） 等

④ 気候変動への適応

- ◆啓発紙の発行・配布（年4回、各1,500部）
- ◆野生鳥獣類の侵入防止施設等の整備（獣害侵入防止ネット800m） 等

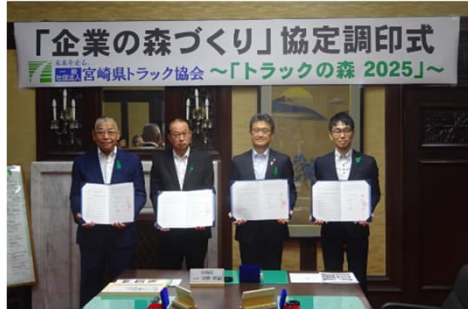
【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算) [※]	千t-CO2	6,382 [H29]	4,881	4,728 [R5]	4,073
再生可能エネルギー総出力電力	MW	2,318	3,098	3,163	3,600
森林等の二酸化炭素吸収量 (CO ₂ 換算)	千t-CO2	4,156 [H29]	3,768	3,772 [R5]	3,555

※森林等吸収量を控除後の値



事業者向け省エネセミナー



「企業の森づくり」協定調印式

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(2) 循環型社会の形成

① 4 Rの推進

- ◆ 廃棄物の再資源化施設整備支援（6件）
- ◆ 「みやざきリサイクル製品」の新規認定4製品 等

② 廃棄物の適正処理の推進

- ◆ 産業廃棄物の排出事業者向け講習会等の開催
（排出事業者向け:317人参加、処理業者向け:167人参加）
- ◆ 産業廃棄物の不適正処理に対する行政指導・行政処分 等

③ 食品ロスの削減

- ◆ Karada Good Miyazakiフェスタによる普及啓発（来場者：約3,500人） 等

④ 環境にやさしい製品の利用促進

- ◆ 「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回） 等



産業廃棄物排出事業者講習会



みやざき木づかい県民会議
（感謝状の贈呈）

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
最終処分量※	千t	186 [H30]	172	178 [R6]	165
産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の再生利用率	%	63.8 [H30]	68.0	67.5 [R6]	69.0
一般廃棄物の排出量	千t	397 [H30]	356	353 [R6]	327

※一般廃棄物及び産業廃棄物の合計値

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(3) 地球環境、大気・水環境等の保全

① 地球環境、大気環境の保全

- ◆大気汚染常時監視
(測定局:21局 (一般環境大気測定:16局、自動車排出ガス測定:5局))
- ◆有害大気汚染物質モニタリング調査の実施 (調査地点:4地点) 等

② 水環境の保全

- ◆水質環境基準等監視 (公共用水域:236地点、地下水:119地点)
- ◆小中学生や子ども会等を対象とした水辺環境調査の実施 (40団体) 等

③ 化学物質対策

- ◆ダイオキシン類の環境調査
(大気:3地点、水質:14地点、底質:12地点、地下水:6地点、土壌:9地点)
- ◆事業者の化学物質排出状況の把握 (届出事業所:311事業所) 等

④ 環境負荷の低減等

- ◆土呂久地区住民健康観察検診及び補償給付
(検診受診者:51人、法給付適用者:39人) 等

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
二酸化硫黄(SO ₂)の大気環境基準 ※達成率	%	88.2	100	91.2	100
生物化学的酸素要求量(BOD)の 水質環境基準※達成率	%	96.2	100	97.5	100
生活排水処理率 (生活排水処理 人口/県の全人口)	%	82.0	87.7	87.3	91.8

※環境基準：人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準



大気汚染状況の監視



「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(4) 生物多様性の保全

① 生物多様性の確保

- ◆野生動植物生息状況等調査の実施
- ◆野生動植物の保護活動に対する支援（7件） 等

② 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

- ◆公益上重要な森林における広葉樹植栽等の支援
（植栽：8ha、下刈り：329ha、防護柵：2,639m、除伐：39ha） 等

③ 自然豊かな水辺の保全と創出

- ◆日南海岸国定公園海域公園におけるサンゴ群集保全活動の支援 等

④ 自然とのふれあいや配慮

- ◆ひなもり台県民ふれあいの森の管理運営（利用者数：58,354人） 等

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
重要生息地※（累計）	箇所	11	14	16	14
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	65,000	77,000 [R6]	47,000
再造林面積	ha	2,134	2,200	2,297	2,200

※県内において野生動植物の分布状況及び生態・生息等の状況を勘案してその野生動植物の保護のため重要と指定した生息地



「日南海岸のサンゴといきもの」写真展



ひなもり台県民ふれあいの森
キャンプ場管理棟

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(5) 環境保全のために行動する人づくり

① 環境教育の推進

- ◆環境情報センター運営（利用者数:25,909人、環境講座・出前研修の実施:61回、環境保全アドバイザー派遣:69回）
- ◆ホームページ「みやざきの環境」の運営（アクセス数：130,494件）
- ◆学校や地域における森林環境教育等を支援（参加者：1,396人）
- ◆環境教育指導者のスキルアップを目的とした「みやざき環境大学」の実施（研修交流会の開催：7回、参加者：延べ200人） 等

② 環境保全活動の推進

- ◆環境保全・美化活動に特に顕著な功績のあった個人・団体を表彰（受賞者：個人2名、2団体）
- ◆県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施（参加者:126,252人）
- ◆啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」の開催（参加者:約1,000人） 等



環境情報センターにおける
環境講座



環境保全に関する普及啓発イベント
「みやざきエコフェスティバル2025」

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
環境情報センター利用者数	人	40,968	44,000	25,909	47,000
森林環境教育実践校（団体）数	校・団体	56	60	52	65
森林づくり団体公募活動支援数	団体	34	41	43	45

第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(6) 環境と調和した地域・社会づくり

① 環境にやさしい地域・産業づくり

- ◆ドローンによるレーザ計測を用いた森林調査等の実証（16ha）
- ◆森林・林業に関する技術及び知識の普及指導の実施
- ◆適切かつ効率的な森林施業のための林道や作業道の整備支援（林道開設延長:2.7km、森林作業道延長:16.6km） 等

② 快適な生活空間の創出

- ◆名木等や県木フェニックスに対する病虫害等による被害防止対策（名木等：6本、県木フェニックスの薬剤防除：11本）
- ◆国県道における植栽管理や無電柱化の推進
- ◆県内の文化財について、指定や保護に関わる調査の実施 等

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
農林漁業体験民宿数（累計）	軒	192	210	184	232
市街地における幹線道路の 無電柱化率（累計）	%	3.9	5.5	4.3	6.2
都市公園面積 （都市計画区域人口1人当たり）	m ² /人	21.0 [H30]	21.0	20.8 [R6]	21.1



ドローンによるレーザ計測



国県道における植栽管理

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

1 第八次宮崎県森林・林業長期計画の概要

【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

【基本目標】

持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立 ～多様な森林づくりとイノベーションを通じて～

【分野別の施策の展開】

(1) 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

- 適切な森林管理の推進
- 資源循環型の森林づくりの推進
- 安全・安心な森林づくりの推進



(2) 持続可能な林業・木材産業づくり

- 効率的な林業経営と原木供給体制の確立
- 木材産業の競争力強化
- 県産材の需要拡大の推進
- 特用林産の振興
- 研究・技術開発及び普及指導



(3) 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

- 山村地域の振興・活性化
- 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
- ^{もり}森林を育み、支える人づくり



第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

2 令和7年度の主な取組状況

(1) 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

① 適切な森林管理の推進

- ◆県内5地域のうち、耳川に係る地域森林計画を策定
- ◆みやざき森林経営管理支援センターの設置・運営（市町村への相談対応：33回） 等

② 資源循環型の森林づくりの推進

- ◆再造林に関する気運の醸成や理解促進（SNS広告視聴回数：約125万回）
- ◆造林・下刈り・除間伐の支援（造林：2,113ha、下刈り：9,337ha、除間伐：1,185ha）
- ◆コンテナ苗生産の支援（施設整備：24者、生産経費支援：28者）
- ◆林道開設（2.7km）、森林作業道開設（16.6km）
- ◆有害捕獲への助成（シカ：1,626頭、イノシシ：730頭） 等



再造林の推進

③ 安全・安心な森林づくりの推進

- ◆保安林の指定（指定率：32.3%）、林地開発許可（6件、25.0ha）
- ◆治山工事（山地治山：49箇所、緊急治山：8箇所、県単治山：14箇所）
- ◆松くい虫被害防除（薬剤空中散布：388ha、伐倒駆除：1,528㎡） 等



林地荒廃防止事業
西下本庄地区（国富町）

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数 (累計)	者	11	25	22	40
再造林面積	ha	2,134	2,200	2,297	2,200
保安林指定率	%	29.9	31.9	32.3	33.6

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和7年度の実施について

環境森林課

(2) 持続可能な林業・木材産業づくり

① 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

- ◆林業従事者の軽労化の取組に対する支援（5事業体）
- ◆高性能林業機械等の導入支援（6台）等

② 木材産業の競争力強化

- ◆木材加工流通施設等整備への支援（4箇所）
- ◆短尺材・枝条等木質バイオマスの収集運搬に対する支援（4協議会）等

③ 県産材の需要拡大の推進

- ◆プロモーション活動の支援（県産材セミナー開催：1回、県外展示会への出展：5回）
- ◆建築士のスキルアップセミナー等の開催（5回）
- ◆海外販路の開拓（海外展示会への出展：2回、製品輸出の取組支援：4企業）等

④ 特産林産物の振興

- ◆原木しいたけ生産の研修会開催（基礎研修：3回、ステップアップ研修：3回）
- ◆消費拡大に向けた商談会や新商品開発等への支援（5事業体）等

⑤ 研究・技術開発及び普及指導

- ◆林業技術センター（技術移転：2件）、木材利用技術センター（技術移転：4件）等



木材加工施設整備



県外展示会出展
（大阪万博）

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
素材生産量	千m ³	1,999	1,900	1,829	1,900
製材品出荷量	千m ³	955	920	896	920
県産材の製品輸出額	百万円	206	380	580	517

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和7年度の取組について

環境森林課

(3) 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

① 山村地域の振興・活性化

- ◆特用林産業へのお試し就業（ショートステイ体験：4名）
- ◆九州自然歩道の管理及び利用促進（歩道の維持管理、管理台帳作成）
- ◆自然公園への誘客強化（二次元バーコードガイドの内容充実、登山道整備体験） 等

② 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

- ◆林業就業希望者に対する長期研修の実施（みやざき林業大学校「長期課程」：15人）
- ◆就業相談会の開催（相談者：16人）
- ◆労働災害防止大会の開催（参加者：700人） 等



みやざき林業大学校
長期課程（伐倒研修）

③ ^{もり}森林を育み、支える人づくり

- ◆森林ボランティア団体活動支援（43団体）
- ◆企業の森づくり協定締結（5企業）
- ◆地域の木育活動支援（16団体） 等



森林ボランティア団体
による森林づくり活動

【主な指標と実績】

項目	単位	基準値 (R1)	中間目標値 (R7)	実績値 (R7)	目標値 (R12)
自然公園利用者数	千人	9,289 [H30]	9,300	8,015 [R6]	9,300
みやざき林業大学校長期課程研修受講者数（累計）	人	21	111	139	186
森林ボランティア参加団体数	団体	206	230	190	250

令和7年度大気、水質等の測定結果について

環境管理課

1 目的

県民の健康を保護し、生活環境を保全するため、関係法令に基づき、大気、水質等の汚染状況の監視を行う。

2 測定結果の総括

本県の大気、水質及びダイオキシン類の測定結果は、一部の項目で環境基準※¹を超えた測定局、地点等があったものの、おおむね良好な状況であった。

※1 人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準



写真1 大気汚染常時監視測定局（西米良村）



写真2 河川の採水状況

令和 7 年度大気、水質等の測定結果について

環境管理課

3 大気の測定結果

(1) 大気汚染常時監視（表 1）

環境基準が定められている 6 項目について、測定を実施した。

(2) 有害大気汚染物質モニタリング調査

環境基準が定められている 4 項目（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン）について、4 地点全てで環境基準を達成した。

(3) 今後の取組

良好な大気の状態を維持するため、常時監視や発生源となる工場・事業場に対する監視指導を継続して実施する。

また、光化学オキシダントについては、大陸からの越境汚染の影響も考えられるため、今後も国に対して国際的な取組の継続を要望していく。

表 1 大気汚染常時監視の測定結果

測 定 項 目	測定局数	未達成局数	測 定 結 果
二酸化硫黄	17	3	以下の測定局で環境基準を未達成 ・ 小林保健所測定局 ・ 都城高専測定局 ・ 都城自動車排出ガス測定局
二酸化窒素	15	—	全測定局で環境基準を達成
光化学オキシダント	14	14	全測定局で環境基準を未達成
浮遊粒子状物質	15	4	以下の測定局で環境基準を未達成 ・ 延岡保健所測定局 ・ 小林保健所測定局 ・ 佐土原測定局 ・ 都城高専測定局
微小粒子状物質 (PM2.5)	15	—	全測定局で環境基準を達成
一酸化炭素	3	—	全測定局で環境基準を達成

令和 7 年度大気、水質等の測定結果について

環境管理課

4 水質の測定結果

(1) 公共用水域※2 (表 2)

環境基準が定められている生活環境項目 (BOD※3、COD※4等の13項目) 及び健康項目 (砒素等27項目) について測定を実施した。

- ※2 河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域等
- ※3 生物化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質を表す指標で河川に適用。微生物が汚濁物質 (有機物等) を分解するときに消費される酸素量)
- ※4 化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質を表す指標で海域、湖沼に適用。酸化剤で汚濁物質 (有機物等) を化学的に酸化するときに消費される酸素量)

表 2 公共用水域の主な測定結果

測 定 項 目		測定箇所数	未達成箇所数	測 定 結 果
生活環境項目	BOD	79水域 (河川)	2 水域	以下の水域で環境基準を未達成 ・大淀川中流 (都城市) ・花の木川 (都城市)
	COD	10水域 (海域)	—	全水域で環境基準を達成
健康項目	砒素	84地点	2 地点	以下の地点で環境基準を未達成 ・東岸寺用水取水点 (土呂久川・高千穂町) ・岩川用水取水点 (土呂久川・高千穂町)
	ほう素		1 地点	以下の地点で環境基準を未達成 ・五十鈴橋 (五十鈴川・門川町)
	上記を除く 25項目		—	全地点で環境基準を達成

令和 7 年度大気、水質等の測定結果について

環境管理課

(2) 地下水 (表 3)

環境基準が定められている項目 (砒素等28項目) について、概況調査を実施した。

また、過去に環境基準を超過した井戸水について、継続監視調査を実施した。

(3) 今後の取組

良好な水環境を維持するため、公共用水域や地下水の常時監視はもとより、発生源となる工場・事業場に対する監視指導を行うとともに、浄化槽の設置や維持管理の徹底等の生活排水対策を継続して実施する。

表 3 地下水の測定結果

調査区分		測定 地点数	未達成 地点数	測定結果
概況調査	メッシュ調査※5	46	3	以下の項目で環境基準を未達成※8 ・ 砒素 1 地点 ・ ふっ素 1 地点 ・ ほう素 2 地点
	有害物質使用 事業場周辺調査※6	25	—	全地点で環境基準を達成
	定点調査※7	3	—	全地点で環境基準を達成
	計	74	3	
継続監視調査		45	13	以下の項目で環境基準を未達成 ・ 砒素 4 地点 ・ 揮発性有機化合物 5 地点 ・ 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 4 地点

※ 5 県内全域の地下水質の状況を把握するための調査は、県内を 5 kmメッシュに区切り、順次計画的に実施 (全165メッシュ)

※ 6 有害物質を使用している (又は過去に使用していた) 事業場及びその周辺の井戸水における調査

※ 7 経年的データを収集するため、継続的に行う調査

※ 8 3 地点のうち 1 地点で、ふっ素及びほう素が環境基準を未達成

令和 7 年度大気、水質等の測定結果について

環境管理課

5 ダイオキシン類の測定結果（表 4）

（1）常時監視

環境基準が定められている大気、水質等について、測定を実施した。

（2）発生源自主検査

設置者自らが実施する廃棄物焼却炉等 ※9 の検査では、1 施設で排出基準を超過した。

（3）発生源立入検査

行政が実施する廃棄物焼却炉等への立入検査では、全て排出基準以下であった。

（4）今後の取組

良好な環境を維持するため、ダイオキシン類の常時監視や主な発生源である廃棄物焼却炉等に対する監視、施設の適切な維持管理の指導等を継続して実施する。

※ 9 大気基準適用施設（廃棄物焼却炉等）と水質基準適用事業場（下水道終末処理施設及び共同排水処理施設等を設置する事業場）がある。

表 4 ダイオキシン類の測定結果

測 定 対 象		測 定 数	測 定 結 果
常時監視	大 気	3 地点	全地点で環境基準を達成
	水 質	14 地点	
	底 質	12 地点	
	地下水	6 地点	
	土 壌	9 地点	
発生源 自主検査	大 気	61 施設	1 施設で排出基準を超過
	水 質	6 事業場	全事業場で排出基準以下
発生源 立入検査	大 気	8 施設	全施設で排出基準以下
	水 質	4 事業場	全事業場で排出基準以下

令和 8 年熊本地震で発生した災害廃棄物にかかる本県の対応状況等について

循環社会推進課

1 災害廃棄物の発生状況等

※住家被害は9月7日14時時点、災害廃棄物発生量及び公費解体見込棟数は8月18日時点の推計値

	住 家 被 害 （棟）						災 害 廃 棄 物 発生量（千 t）	公費解体（棟）
	全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	未確定	計		
R8地震	1,753	340	2,936	32,839	27,683	65,551	600～1,000	6,000～13,000
（参考）H28	8,657	－	34,489	155,239	－	198,385	3,109	35,675

2 災害廃棄物処理の支援状況

- 8月7日、熊本県が九州環境局に対し、「大規模災害廃棄物発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」に基づき、支援（主に人的支援）を要請。
- 同日、九州環境局から本県（幹事支援県）に対し、九州ブロック協議会内の支援の取りまとめを要請。
- これを受け、九州環境局と連携し、現地調査を行うとともに、支援可能な自治体の調整や被災自治体のニーズ把握、両者のマッチング等を継続して実施中。

【調整状況 9月7日時点】

- (1) 人的支援
- 5市町（八代市、宇土市、宇城市、氷川町、御舟町）に対し、本件4市を含む5県13市（宮崎市、都城市、延岡市、日向市、久留米市、南島原市、大分市、竹田市、鹿児島市、薩摩川内市、霧島市、出水市、鹿屋市）から86名の支援が決定、その他の自治体による支援開始についても調整中。
- (2) 受入支援
- 八代市の一般廃棄物（可燃物）の一部を、2県2市（都城市、霧島市）で受入れ（焼却処理）が決定。

1 令和 7 年度の被害状況

 令和 7 年度の被害額は約 3 億 6 千万円であり、令和 6 年度より約 4 千万円、約10%の減少となった。

(1) 部門別・作物別被害状況

(単位：千円)

部門・作物	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度比
農作物	305,635	273,324	334,384	298,731	89.3%
果樹	133,500	110,003	96,616	61,178	63.3%
水稻	81,366	73,055	104,014	106,860	102.7%
野菜	39,597	40,909	88,496	91,383	103.3%
いも類	24,202	20,175	23,788	21,498	90.4%
飼料作物	24,456	26,391	20,334	14,456	71.1%
その他	2,514	2,791	1,136	3,356	295.4%
人工林	54,031	57,269	55,816	44,786	80.2%
特用林産物	15,668	8,100	12,076	19,126	158.4%
合計	375,334	338,693	402,276	362,643	90.1%

(2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣 種	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度比
シ カ	141,796	136,976	142,618	144,965	101.6%
イノシシ	110,792	102,033	130,693	154,046	117.9%
サ ル	45,077	43,319	31,061	21,067	67.8%
中小型獣※	28,184	26,302	28,344	27,035	95.4%
鳥類※	49,485	30,063	69,560	15,530	22.3%
合 計	375,334	338,693	402,276	362,643	90.1%

※中小型獣にはアナグマ、タヌキ等、鳥類にはカラス、ヒヨドリ等が含まれる。

2 被害額増減の要因

- (1) 農作物の被害額は、作物別では、果樹、飼料作物、いも類で減少し、野菜、水稻は増加した。
また、獣種別では、前年度被害額が大きかった鳥類は、ヒヨドリの飛来数が減少したこと、サルは、追い払いや捕獲、侵入防止柵の整備の効果等により被害額が減少した。
イノシシやシカは、ほうれんそうやキャベツ等の露地野菜への被害が拡大した地域があり、被害額が増加した。
- (2) 人工林の被害は、主にシカによるものであり、生息域の拡大等により、被害が増加した地域がある一方で、防護柵等の被害対策や捕獲の効果等により、被害が減少した地域もあり、被害額が減少した。
- (3) 特用林産物は、電気柵の未設置箇所や修繕不足、侵入防止ネットのアンカーが掘り起こされたこと等によりイノシシやシカによるしいたけ、たけのこの被害が増加した。

野生鳥獣による農林作物等の令和7年度被害額について

3 今年度の主な取組

(1) 各地域の鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターにおいて、集落の被害発生状況の確認や、えさ場・ひそみ場の除去による生息環境の管理等、基本となる支援を継続する。

また、被害額が増加しているイノシシやシカへの対策として、地域特命チームによるセンサーカメラを活用した加害獣種の特定や、集落への出没情報の提供などを実施し、集落への支援を強化する。

(2) 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、侵入防止柵の整備や捕獲対策を推進する。

電気柵の電圧低下を防止する通電性防草シートや、わなの見回り作業を効率化する捕獲通知システム等、効率的な鳥獣被害対策の導入を促進する。

(3) 国の重点支援交付金を活用し、捕獲経費に対する1頭あたり1千円の補助の上乗せを実施する。

また、効率的な捕獲対策を確立するために、市町村と連携し、サーモカメラ付きドローンを活用した捕獲の実証を行う。



集落点検の実施



捕獲通知システム



サーモカメラ付きドローンと
上空から撮影した画像

野生鳥獣による農林作物等の令和7年度被害額について

- (4) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。
- (5) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産強化事業」により、電気柵や侵入防止ネット、人工ほだ場などの設置を支援する。また、「原木しいたけ新規参入者向けの基礎研修及びステップアップ研修」において、鳥獣害対策関連の情報周知を行う。
- (6) シカ、サル等の生息状況や被害実態を把握するとともに、捕獲を推進するため、有害鳥獣捕獲及び狩猟に加え、シカの生息密度の高い地域やイノシシ被害が甚大な地域において、県の委託による捕獲事業を実施する。
- (7) 狩猟に関する相談会やハンティング模擬体験等を行うイベントを開催し、県民の狩猟への関心を高めるとともに、新規狩猟免許取得希望者を対象とした講習会を開催するほか、狩猟免許取得経費の一部助成を行い、狩猟免許を取得しやすい環境づくりを行う。
また、狩猟者を対象とした捕獲技術講習会等を開催し、狩猟者の確保・育成を図る。



防護柵（シカ対策）



しいたけの人工ほだ場設置



狩猟に関する相談会